

日揚科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6208)

公司地址：臺南市新市區活水路 8 號
電 話：(06)246-0296

日揚科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 6
四、 合併資產負債表		7 ~ 8
五、 合併綜合損益表		9
六、 合併權益變動表		10
七、 合併現金流量表		11 ~ 12
八、 合併財務報表附註		13 ~ 56
(一) 公司沿革		13
(二) 通過財務報告之日期及程序		13
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 15
(四) 重大會計政策之彙總說明		15 ~ 19
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		20
(六) 重要會計項目之說明		20 ~ 42
(七) 關係人交易		42 ~ 44
(八) 質押之資產		44
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		44

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	44
(十一)重大之期後事項	44
(十二)其他	45 ~ 54
(十三)附註揭露事項	54
(十四)部門資訊	54 ~ 56

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001976 號

日揚科技股份有限公司 公鑒：

前言

日揚科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)2 及附註六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 674,630 仟元及新台幣 350,298 仟元，分別占合併資產總額之 8.70% 及 4.63%；負債總額分別為新台幣 178,366 仟元及新台幣 26,842 仟元，分別佔合併負債總額之 4.56% 及 0.68%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為新台幣 17,475 仟元、新台幣 15,467 仟元、新台幣 78,791 仟元及新台幣 13,629 仟元，分別占合併綜合損益總額之 23.25%、19.58%、51.61% 及 4.30%。

保留結論

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達日揚科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項 - 提及其他會計師之核閱

如合併財務報表附註四(三)所述，列入日揚科技股份有限公司合併財務報表之部分非重要子公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表出具之核閱報告中，有關該等子公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱報告。該等子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,237,834 仟元及新台幣 1,136,875 仟元，分別占合併資產總額之 15.97% 及 15.04%，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入分別為新台幣 158,712 仟元、新台幣 185,323 仟元、新台幣 501,118 仟元及新台幣 565,845 仟元，分別占合併營業收入總額之 16.38%、19.44%、18.49% 及 19.55%。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

林永智

會計師

于智帆

于智帆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029592 號

金管證審字第 1110349013 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 4 日



 日揚科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 941,631	12	\$ 1,232,128	16	\$ 906,715	12
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		25,880	-	21,942	-	21,732	-
1140	合約資產－流動	六(二十)	414,068	6	403,088	5	378,560	5
1150	應收票據淨額	六(四)	19,710	-	37,861	-	34,754	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	649,019	9	807,215	10	739,516	10
1200	其他應收款		13,274	-	5,088	-	5,621	-
1220	本期所得稅資產		19	-	60	-	11,182	-
130X	存貨	六(五)	1,590,692	21	1,325,040	17	1,357,651	18
1410	預付款項		99,579	1	85,031	1	94,184	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	240,390	3	-	-	-	-
1470	其他流動資產		9,148	-	1,673	-	1,718	-
11XX	流動資產合計		<u>4,003,410</u>	<u>52</u>	<u>3,919,126</u>	<u>49</u>	<u>3,551,633</u>	<u>47</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－	六(二)						
	量之金融資產－非流動		6,007	-	6,007	-	6,007	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	非流動		17,139	-	18,243	-	18,067	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	207,283	3	215,723	3	210,605	3
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	3,197,543	41	3,476,393	44	3,426,324	45
1755	使用權資產	六(九)	101,006	1	103,009	1	99,675	1
1780	無形資產	六(十)	103,902	1	97,735	1	101,273	2
1840	遞延所得稅資產		47,668	1	49,430	1	50,216	1
1900	其他非流動資產	六(十一)及八	<u>69,011</u>	<u>1</u>	<u>70,739</u>	<u>1</u>	<u>94,985</u>	<u>1</u>
15XX	非流動資產合計		<u>3,749,559</u>	<u>48</u>	<u>4,037,279</u>	<u>51</u>	<u>4,007,152</u>	<u>53</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,752,969</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,956,405</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,558,785</u>	<u>100</u>

(續次頁)

日揚科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十二)	\$ 637,340	8	\$ 277,000	4	\$ 143,000	2
2110 應付短期票券		100,000	1	40,000	1	50,000	1
2130 合約負債一流動	六(二十)	100,151	1	189,729	2	134,064	2
2170 應付帳款	七	411,609	6	425,087	5	446,109	6
2200 其他應付款	六(十三)及七	292,127	4	404,612	5	616,624	8
2230 本期所得稅負債		282	-	40,157	1	37,122	1
2250 負債準備一流動		14,332	-	18,680	-	19,292	-
2280 租賃負債一流動		26,673	1	24,166	-	22,419	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八	793,159	10	641,028	8	564,634	7
2399 其他流動負債—其他		12,285	-	10,953	-	17,708	-
21XX 流動負債合計		<u>2,387,958</u>	<u>31</u>	<u>2,071,412</u>	<u>26</u>	<u>2,050,972</u>	<u>27</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(十四)及八	1,456,064	19	1,865,258	24	1,840,753	25
2570 遲延所得稅負債		10,526	-	20,592	-	18,620	-
2580 租賃負債—非流動		54,762	-	59,521	1	57,820	1
2600 其他非流動負債		4,943	-	5,426	-	6,200	-
25XX 非流動負債合計		<u>1,526,295</u>	<u>19</u>	<u>1,950,797</u>	<u>25</u>	<u>1,923,393</u>	<u>26</u>
2XXX 負債總計		<u>3,914,253</u>	<u>50</u>	<u>4,022,209</u>	<u>51</u>	<u>3,974,365</u>	<u>53</u>
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十七)						
3110 普通股股本		944,623	12	945,613	12	945,613	12
資本公積	六(十八)						
3200 資本公積		330,699	4	410,684	5	363,558	5
保留盈餘	六(十九)						
3310 法定盈餘公積		397,457	5	365,125	5	365,125	5
3320 特別盈餘公積		64,768	1	64,768	1	64,768	1
3350 未分配盈餘		1,328,286	17	1,309,105	16	1,221,828	16
其他權益							
3400 其他權益		(52,102)	-	(7,270)	-	(15,276)	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,013,731</u>	<u>39</u>	<u>3,088,025</u>	<u>39</u>	<u>2,945,616</u>	<u>39</u>
36XX 非控制權益	四(三)	<u>824,985</u>	<u>11</u>	<u>846,171</u>	<u>10</u>	<u>638,804</u>	<u>8</u>
3XXX 權益總計		<u>3,838,716</u>	<u>50</u>	<u>3,934,196</u>	<u>49</u>	<u>3,584,420</u>	<u>47</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 7,752,969</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,956,405</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,558,785</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳昇憲



經理人：寇崇善



會計主管：黃湘君



日揚科技股份有限公司及子公司
合併損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十)及七	\$ 968,782	100	\$ 953,458	100	\$ 2,710,569	100	\$ 2,894,532	100
5000 营業成本	六(五)	(663,520)	(69)	(626,002)	(66)	(1,808,464)	(67)	(1,885,554)	(65)
5900 营業毛利		305,262	31	327,456	34	902,105	33	1,008,978	35
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		(78,113)	(8)	(77,232)	(8)	(216,779)	(8)	(221,211)	(8)
6200 管理費用		(95,396)	(10)	(92,717)	(10)	(274,551)	(10)	(285,619)	(10)
6300 研究發展費用		(55,541)	(6)	(53,246)	(5)	(153,576)	(6)	(159,589)	(5)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(5,013)	-	(70)	-	(6,733)	-	2,283	-
6000 营業費用合計		(234,063)	(24)	(223,265)	(23)	(651,639)	(24)	(664,136)	(23)
6900 营業利益		71,199	7	104,191	11	250,466	9	344,842	12
營業外收入及支出									
7100 利息收入		1,483	-	1,620	-	7,614	-	6,067	-
7010 其他收入		2,858	-	1,583	-	9,666	1	7,566	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	15,415	2	(2,891)	-	(3,250)	-	8,349	1
7050 財務成本	六(二十二)	(14,267)	(1)	(11,229)	(1)	(41,076)	(1)	(32,141)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(5,188)	(1)	2,157	-	9,074	-	319	-
7000 营業外收入及支出合計		301	-	(8,760)	(1)	(17,972)	-	(9,840)	-
7900 稅前淨利		71,500	7	95,431	10	232,494	9	335,002	12
7950 所得稅費用	六(二十五)	(21,825)	(2)	(12,636)	(1)	(29,942)	(1)	(47,034)	(2)
8200 本期淨利		\$ 49,675	5	\$ 82,795	9	\$ 202,552	8	\$ 287,968	10
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8311 確定福利計畫之再衡量數		\$ -	-	\$ -	-	\$ 135	-	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		29,444	3	(5,158)	(1)	(59,344)	(2)	35,340	1
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(七)	1,465	-	-	-	(1,885)	-	-	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十五)	(5,422)	-	1,373	-	11,222	-	(6,170)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		25,487	3	(3,785)	(1)	(50,007)	(2)	29,170	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 25,487	3	(\$ 3,785)	(1)	(\$ 49,872)	(2)	\$ 29,170	1
8500 本期綜合損益總額		\$ 75,162	8	\$ 79,010	8	\$ 152,680	6	\$ 317,138	11
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 36,385	4	\$ 69,387	8	\$ 168,105	7	\$ 236,042	8
8620 非控制權益		13,290	1	13,408	1	34,447	1	51,926	2
本期淨利		\$ 49,675	5	\$ 82,795	9	\$ 202,552	8	\$ 287,968	10
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 58,068	6	\$ 65,029	7	\$ 123,273	5	\$ 262,217	9
8720 非控制權益		17,094	2	13,981	1	29,407	1	54,921	2
綜合損益總額		\$ 75,162	8	\$ 79,010	8	\$ 152,680	6	\$ 317,138	11
基本每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十六)	\$ 0.39		\$ 0.70		\$ 1.78		\$ 2.11	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘	六(二十六)	\$ 0.39		\$ 0.70		\$ 1.77		\$ 2.10	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳昇憲

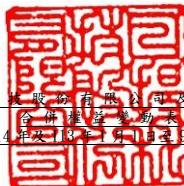


經理人：寇崇善



會計主管：黃湘君





日揚科技股份有限公司及子公司
合併盈餘準備表
民國 114 年度 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其	外營運機構財務報表換算之兌換差額	確定福利計畫再衡量數	員工未賺得酬勞	庫藏股票	總計	歸屬於母公司業主之權益						
												保	留	盈	餘	他	權益	
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																		
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,182,017	\$ 361,290	\$ 329,441	\$ 64,768	\$ 1,021,470	(\$ 46,423)	\$ 5,030	(\$ 58)	\$ -	\$ 2,917,535	\$ 649,899	\$ 3,567,434						
本期淨利	-	-	-	-	-	236,042	-	-	-	-	236,042	51,926	287,968					
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	26,175	-	-	-	26,175	2,995	29,170					
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	236,042	26,175	-	-	-	262,217	54,921	317,138					
112 年盈餘指撥及分配	六(十九)																	
法定盈餘公積	-	-	35,684	-	(35,684)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金減資	六(十七)	(236,404)	-	-	-	-	-	-	-	-	(236,404)	-	(236,404)					
子公司發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(57,159)	(57,159)					
對子公司所有權益變動	六(二十七)	-	2,268	-	-	-	-	-	-	-	2,268	(3,853)	(1,585)					
子公司股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,568	6,568					
子公司現金減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,572)	(11,572)					
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 945,613	\$ 363,558	\$ 365,125	\$ 64,768	\$ 1,221,828	(\$ 20,248)	\$ 5,030	(\$ 58)	\$ -	\$ 2,945,616	\$ 638,804	\$ 3,584,420						
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																		
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 945,613	\$ 410,684	\$ 365,125	\$ 64,768	\$ 1,309,105	(\$ 12,786)	\$ 5,574	(\$ 58)	\$ -	\$ 3,088,025	\$ 846,171	\$ 3,934,196						
本期淨利	-	-	-	-	-	168,105	-	-	-	-	168,105	34,447	202,552					
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(44,873)	41	-	-	(44,832)	(5,040)	(49,872)					
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	168,105	(44,873)	41	-	-	123,273	29,407	152,680					
113 年盈餘指撥及分配	六(十九)																	
現金股利	-	-	-	-	(113,474)	-	-	-	-	-	(113,474)	-	(113,474)					
法定盈餘公積	-	-	32,332	-	(32,332)	-	-	-	-	-	-	-	-					
資本公積發放現金	六(十九)	-	(75,649)	-	-	-	-	-	-	-	(75,649)	-	(75,649)					
子公司現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(54,298)	(54,298)					
子公司設立增資非控制權益現金投入數	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500					
子公司員工執行認股權	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,728	28,728					
對子公司所有權益變動	六(十八)	-	(4,103)	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,103)	(32,523)	(36,626)				
買回庫藏股	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,341)	(4,341)	-	(4,341)	-	-		
註銷庫藏股	六(十七)(十八)	(990)	(233)	-	-	(3,118)	-	-	-	-	4,341	-	-	-	-	-		
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 944,623	\$ 330,699	\$ 397,457	\$ 64,768	\$ 1,328,286	(\$ 57,659)	\$ 5,615	(\$ 58)	\$ -	\$ 3,013,731	\$ 824,985	\$ 3,838,716						

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：寇崇善

~10~

董事長：吳昇憲



會計主管：黃湘君





 日揚科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 232,494	\$ 335,002
<u>調整項目</u>		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十三) 184,597	170,295
攤銷費用	六(二十三) 12,468	14,142
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 6,733	(2,283)
利息費用	六(二十二) 41,076	32,141
股份基礎給付	六(十六) 2,704	6,568
利息收入	(7,614)	(6,067)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七) (9,074)	(319)
處分投資利益	六(二十一) (4,291)	-
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十一) 4 (1,275)	
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
合約資產一流動	(10,980)	(183,413)
應收票據	18,151	96,440
應收帳款(含關係人)	152,288	66,443
其他應收款	(9,816)	(809)
存貨	(313,756)	7,984
預付款項	(7,820)	(25,761)
其他流動資產	(7,475)	3,274
其他非流動資產	(91)	-
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
合約負債一流動	(89,578)	3,549
應付帳款(含關係人)	(13,478)	(2,226)
其他應付款	(68,752)	(100,824)
負債準備一流動	(4,348)	8,437
其他流動負債	1,332	2,623
淨確定福利負債	963 (71)	
其他非流動負債	(633) (2,163)	
<u>營運產生之現金流入</u>		
收取利息	105,104	421,687
支付利息	(9,244)	(6,501)
收取股利	6,531	-
支付所得稅	(66,502)	(52,760)
所得稅退稅	5,264	7,958
營業活動之淨現金流入	<u>19,886</u>	<u>353,410</u>

(續次頁)

日揚科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 28,760)	(\$ 16,584)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	24,556	42,597
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (108,832)	(119,581)
處分不動產、廠房及設備價款	4	2,554
取得無形資產	六(十) (18,805)	(11,315)
存出保證金增加	(3,070)	(1,011)
存出保證金減少	4,760	2,496
預付土地及設備款增加	(28,487)	(53,983)
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(二十八) -	(60,042)
處分採用權益法之投資	<u>13,389</u>	<u>-</u>
投資活動之淨現金流出	<u>(145,245)</u>	<u>(214,869)</u>

籌資活動之現金流量

短期借款增加	3,468,840	820,000
短期借款減少	(3,108,500)	(1,489,000)
應付短期票券增加	860,000	50,000
應付短期票券減少	(800,000)	-
舉借長期借款	667,641	873,790
償還長期借款	(922,979)	(222,453)
發放現金股利	六(十九) (113,474)	-
子公司發放現金股利	(54,298)	(57,159)
資本公積發放現金	六(十八) (75,649)	-
租賃負債償還	六(三十) (23,308)	(17,227)
存入保證金增加	546	21
存入保證金減少	(290)	(80)
取得非控制權益	(69)	(1,585)
子公司現金減資	- (11,572)
子公司設立增資非控制權益現金投入數	7,500	-
買回庫藏股(含子公司)	(43,569)	-
子公司員工執行認股權	<u>28,728</u>	<u>-</u>
籌資活動之淨現金流出	<u>(108,881)</u>	<u>(55,265)</u>
匯率變動對現金及約當現金之影響	(56,257)	1,449
本期現金及約當現金(減少)增加數	(290,497)	84,725
期初現金及約當現金餘額	<u>1,232,128</u>	<u>821,990</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 941,631</u>	<u>\$ 906,715</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳昇憲



經理人：寇崇善



會計主管：黃湘君



日揚科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

日揚科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 86 年 4 月於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為高科技製程用之真空零組件製造及系統模組設計與生產暨真空設備銷售與維修等。

本公司股票自民國 91 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 4 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：與民國 113 年度合併財務報表相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
日揚科技股份 有限公司	明遠精密科技股份有限公司	電子產品元件、機械設備維修及相關零件銷售	30.20	30.32	33.29	註1、 6

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
日揚科技股份 有限公司	Highlight Tech Japan Co., Ltd.	電子專用設 備銷售、真 空零組件製 造暨真空設 備銷售及維 修等	100.00	100.00	100.00	-
日揚科技股份 有限公司	兆合科技股份有 限公司	機械設備及 電子零組件 之維修	75.00	-	-	註2
日揚科技股份 有限公司	Highlight Tech US LLC	電子專用設 備銷售、真 空零組件製 造暨真空設 備銷售及維 修等	100.00	-	-	註3、 7
日揚科技股份 有限公司	Highlight Tech International Corp.	間接投資大 陸之控股公 司	100.00	100.00	100.00	-
Highlight Tech International Corp.	日揚電子科技 (上海)有限公司	電子專用設 備銷售、真 空零組件製 造暨真空設 備銷售及維 修等	100.00	100.00	100.00	-
日揚科技股份 有限公司	夏諾科技股份有 限公司	機械設備及 電子零組件 之維修與機 械器具及電 子材料之零 售	100.00	100.00	100.00	註7
日揚科技股份 有限公司	實密科技股份有 限公司	醫療器材、 電子零組 件、光學儀 器及太陽能 電池片自動 串焊機之銷 售	61.12	60.96	60.96	註4、 7
明遠精密科技 股份有限公司			15.18	15.18	15.18	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
日揚科技股份有限公司	利梭貿易股份有限公司	醫療器材、機械設備之批發、零售	100.00	100.00	100.00	註5、8
明遠精密科技股份有限公司	Finesse Technology Co., Ltd.	半導體關鍵子系統開發、進料、生產、組裝、測試、買賣及維修服務	100.00	100.00	100.00	註6
明遠精密科技股份有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	電子產品元件、機電設備維修及銷售等	100.00	100.00	100.00	註6
明遠精密科技股份有限公司	Highlight Tech System International Limited	間接投資大陸之控股公司	100.00	100.00	100.00	註6
Highlight Tech System International Limited	立盈電子科技(上海)有限公司	機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	100.00	100.00	100.00	註6

註 1：因本公司為明遠精密科技股份有限公司之單一最大股東，並綜合考量董事會多數席次及主要管理階層相同，故將其列為子公司。民國 113 年間明遠精密科技股份有限公司歷次辦理現金增資，本公司未依持股比例認購，致持股比例由 33.29% 減少至 30.32%。民國 114 年度明遠精密科技股份有限公司買回庫藏股及員工執行認股權，致本公司持股比例由 30.32% 減少至 30.20%。

註 2：本公司於民國 114 年第一季以現金設立子公司兆合科技股份有限公司，取得 75% 股權。

註 3：本公司於民國 114 年第三季以現金設立子公司 Highlight Tech US LLC，取得 100% 股權。

註 4：本公司分別於民國 113 年第三季及 114 年度，以現金取得子公司實密科技股份有限公司之非控制權益，分別致持股比例由 57.17% 增加至 60.96% 及 61.12%，請詳附註六(二十七)。

註 5：本集團於民國 113 年 7 月取得利梭貿易股份有限公司 100% 股權並取得控制，請參閱附註六(二十八)之說明。

註 6：明遠精密科技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年第三季財務報表由該等公司委任之會計師核閱。

註 7：非重要子公司民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表未經會計師核閱。

註 8：非重要子公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$824,985、\$846,171 及 \$638,804，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		114年9月30日 金額	持股 百分比	113年12月31日 金額	持股 百分比
明遠精密科 技股份有限 公司	臺灣	\$788,008	69.80%	\$818,121	69.68%
				\$614,111	66.71%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	明遠精密科技股份有限公司及其子公司	
	114年9月30日	113年9月30日
流動資產	\$ 906,073	\$ 828,771
非流動資產	363,702	345,718
流動負債	(125,923)	(237,853)
非流動負債	(16,851)	(19,361)
淨資產總額	\$ 1,127,001	\$ 917,275

綜合損益表

	明遠精密科技股份有限公司及其子公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 501, 852	\$ 574, 093
稅前淨利	49, 341	93, 775
所得稅費用	(4, 080)	(17, 397)
本期淨利	45, 261	76, 378
其他綜合損益(稅後淨額)	(7, 254)	4, 490
本期綜合損益總額	\$ 38, 007	\$ 80, 868
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 26, 521	\$ 53, 947
支付予非控制權益股利	\$ 54, 298	\$ 57, 159

現金流量表

	明遠精密科技股份有限公司及其子公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	\$ 39, 526	\$ 81, 236
投資活動之淨現金流入(流出)	(133, 214)	(18, 548)
籌資活動之淨現金流入(流出)	(93, 428)	(91, 643)
匯率變動對現金及約當現金 之影響	(2, 566)	3, 638
本期現金及約當現金增加(減少)數	(189, 682)	(25, 317)
期初現金及約當現金餘額	548, 412	324, 021
期末現金及約當現金餘額	\$ 358, 730	\$ 298, 704

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,282	\$ 1,064	\$ 768
支票存款及活期存款	756,760	1,201,064	885,947
定期存款	<u>183,589</u>	<u>30,000</u>	<u>20,000</u>
	<u>\$ 941,631</u>	<u>\$ 1,232,128</u>	<u>\$ 906,715</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>\$ 6,007</u>	<u>\$ 6,007</u>	<u>\$ 6,007</u>

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
原始到期日逾三個月以上之定期存款	<u>\$ 25,880</u>	<u>\$ 21,942</u>	<u>\$ 21,732</u>
非流動項目：			
原始到期日逾一年以上之定期存款	<u>\$ 17,139</u>	<u>\$ 18,243</u>	<u>\$ 18,067</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別約當於其帳面金額。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據	\$ 19,710	\$ 37,861	\$ 34,754
應收帳款	\$ 680,464	\$ 833,097	\$ 762,574
減：備抵損失	(31,445)	(25,882)	(23,058)
	<u>\$ 649,019</u>	<u>\$ 807,215</u>	<u>\$ 739,516</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析，請詳附註十二(二)。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$952,200。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別約當於其帳面金額。

(五) 存貨

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
原料	\$ 459,617	\$ 425,764	\$ 422,717
在製品	435,013	271,742	247,424
製成品	384,570	456,725	519,651
商品	<u>311,492</u>	<u>170,809</u>	<u>167,859</u>
	<u>\$ 1,590,692</u>	<u>\$ 1,325,040</u>	<u>\$ 1,357,651</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 671,525	\$ 625,927
存貨(迴轉利益)跌價損失	(3,470)	(23,207)
其他	(4,535)	23,282
	<u>\$ 663,520</u>	<u>\$ 626,002</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,807,206	\$ 1,858,866
存貨(迴轉利益)跌價損失	(4,365)	(8,701)
其他	5,623	35,389
	<u>\$ 1,808,464</u>	<u>\$ 1,885,554</u>

本集團出售已提列備抵跌價損失之存貨，因而產生存貨回升利益。

(六) 待出售非流動資產

為活化資產並增加資金使用效益，本公司於民國 114 年 5 月 8 日經董事會決議通過處分本公司持有臺南市新市區新晶段 3 地號及臺南市善化區善晶段 6 地號部分土地。待出售非流動資產於民國 114 年 9 月 30 日為 \$240,390。

1. 待出售非流動資產：

	114年9月30日
土地	<u>\$ 240,390</u>

2. 經評估該待出售非流動資產之帳面金額低於公允價值減出售成本，故無減損之情事。

(七) 採用權益法之投資

	114年	113年
1月1日	\$ 215,723	\$ 210,286
處分採用權益法之投資	(9,098)	-
採用權益法之投資損益份額	9,074	319
發放現金股利	(6,531)	-
其他權益變動	(1,885)	-
9月30日	<u>\$ 207,283</u>	<u>\$ 210,605</u>

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

關聯企業：

德揚科技股份有限公司 \$ 207,283 \$ 215,723 \$ 210,605

上揭關聯企業對本集團非屬重大。

採用權益法之投資民國 114 年及 113 年 9 月 30 日係按未經會計師核閱之財務報表計算。

(八) 不動產、廠房及設備

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日									
成本	\$ 1,169,343	\$ 2,270,620	\$ 812,019	\$ 6,732	\$ 49,824	\$ 18,184	\$ 335,633	\$ 83,316	\$ 4,745,671
累計折舊	- (649,973)	(438,853)	(4,032)	(33,469)	(10,852)	(132,099)	-	- (1,269,278)	
	<u>\$ 1,169,343</u>	<u>\$ 1,620,647</u>	<u>\$ 373,166</u>	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 16,355</u>	<u>\$ 7,332</u>	<u>\$ 203,534</u>	<u>\$ 83,316</u>	<u>\$ 3,476,393</u>
1月1日									
增添	\$ 1,169,343	\$ 1,620,647	\$ 373,166	\$ 2,700	\$ 16,355	\$ 7,332	\$ 203,534	\$ 83,316	\$ 3,476,393
處分	-	10,454	33,059	1,378	994	531	14,216	4,520	65,152
移轉	(240,390)	34,131	50,716	-	-	45,827	24,490	(85,007)	(170,233)
折舊費用	- (63,355)	(61,973)	(774)	(2,976)	(1,617)	(32,659)	-	- (163,354)	
淨兌換差額	- (4,804)	(1,103)	(174)	(317)	9	(2,952)	(1,066)	- (10,407)	
9月30日	<u>\$ 928,953</u>	<u>\$ 1,597,073</u>	<u>\$ 393,857</u>	<u>\$ 3,130</u>	<u>\$ 14,056</u>	<u>\$ 52,082</u>	<u>\$ 206,629</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 3,197,543</u>
9月30日									
成本	\$ 928,953	\$ 2,282,910	\$ 838,887	\$ 7,692	\$ 49,608	\$ 64,542	\$ 366,372	\$ 1,763	\$ 4,540,727
累計折舊	- (685,837)	(445,030)	(4,562)	(35,552)	(12,460)	(159,743)	-	- (1,343,184)	
	<u>\$ 928,953</u>	<u>\$ 1,597,073</u>	<u>\$ 393,857</u>	<u>\$ 3,130</u>	<u>\$ 14,056</u>	<u>\$ 52,082</u>	<u>\$ 206,629</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 3,197,543</u>

113年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日									
成本	\$ 1,169,343	\$ 2,226,309	\$ 719,714	\$ 7,396	\$ 45,380	\$ 18,034	\$ 194,033	\$ 8,077	\$ 4,388,286
累計折舊	-	(543,616)	(393,767)	(3,809)	(28,925)	(9,266)	(101,109)	-	(1,080,492)
	<u>\$ 1,169,343</u>	<u>\$ 1,682,693</u>	<u>\$ 325,947</u>	<u>\$ 3,587</u>	<u>\$ 16,455</u>	<u>\$ 8,768</u>	<u>\$ 92,924</u>	<u>\$ 8,077</u>	<u>\$ 3,307,794</u>
1月1日									
增添	\$ 1,169,343	\$ 1,682,693	\$ 325,947	\$ 3,587	\$ 16,455	\$ 8,768	\$ 92,924	\$ 8,077	\$ 3,307,794
企業合併取得	-	4,067	22,977	691	2,654	-	29,647	68,316	128,352
處分	-	-	-	-	-	-	70,000	-	70,000
移轉	-	5,807	50,504	149	1,639	-	16,198	(7,695)	66,602
折舊費用	-	(63,704)	(59,701)	(853)	(4,066)	(1,189)	(23,333)	-	(152,846)
淨兌換差額	-	4,112	815	125	113	-	1,026	1,510	7,701
9月30日	<u>\$ 1,169,343</u>	<u>\$ 1,632,975</u>	<u>\$ 340,021</u>	<u>\$ 2,943</u>	<u>\$ 16,793</u>	<u>\$ 7,579</u>	<u>\$ 186,462</u>	<u>\$ 70,208</u>	<u>\$ 3,426,324</u>
9月30日									
成本	\$ 1,169,343	\$ 2,257,291	\$ 762,626	\$ 6,670	\$ 49,025	\$ 18,034	\$ 308,463	\$ 70,208	\$ 4,641,660
累計折舊	-	(624,316)	(422,605)	(3,727)	(32,232)	(10,455)	(122,001)	-	(1,215,336)
	<u>\$ 1,169,343</u>	<u>\$ 1,632,975</u>	<u>\$ 340,021</u>	<u>\$ 2,943</u>	<u>\$ 16,793</u>	<u>\$ 7,579</u>	<u>\$ 186,462</u>	<u>\$ 70,208</u>	<u>\$ 3,426,324</u>

1. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

2. 本集團民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日不動產、廠房及設備之移轉來自存貨、待出售非流動資產及預付設備款(表列其他非流動資產)；113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日不動產、廠房及設備之移轉來自預付設備款(表列其他非流動資產)。

(九) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 21,122	\$ 23,564	\$ 23,791
房屋	50,521	50,161	52,532
運輸設備(公務車)	28,200	27,941	21,949
其他設備	1,163	1,343	1,403
	<u>\$ 101,006</u>	<u>\$ 103,009</u>	<u>\$ 99,675</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 409	\$ 316
房屋	2,745	3,691
運輸設備(公務車)	4,303	2,589
其他設備	60	40
	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ 6,636</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>		
<u>折舊費用</u>		
土地	\$ 1,243	\$ 1,217
房屋	7,209	6,551
運輸設備(公務車)	12,611	9,641
其他設備	180	40
	<u>\$ 21,243</u>	<u>\$ 17,449</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$21,067 及 \$55,039。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 492	\$ 441
屬短期租賃合約之費用	751	821
屬低價值資產租賃之費用	439	836

114年1月1日至9月30日 113年1月1日至9月30日

影響當期損益之項目

租賃負債之利息費用	\$	1,374	\$	1,468
屬短期租賃合約之費用		2,211		4,114
屬低價值資產租賃之費用		1,428		1,986

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$26,947 及 \$23,327。

(十) 無形資產

114年						
	商譽	客戶關係	電腦軟體	專門技術	合計	
1月1日						
成本	\$ 51,471	\$ 56,047	\$ 82,250	\$ 7,500	\$ 197,268	
累計攤銷	—	(50,877)	(41,402)	(7,254)	(99,533)	
	<u>\$ 51,471</u>	<u>\$ 5,170</u>	<u>\$ 40,848</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 97,735</u>	
1月1日	\$ 51,471	\$ 5,170	\$ 40,848	\$ 246	\$ 97,735	
增添	—	—	18,805	—	18,805	
攤銷費用	—	(775)	(11,447)	(246)	(12,468)	
淨兌換差額	—	—	(170)	—	(170)	
9月30日	<u>\$ 51,471</u>	<u>\$ 4,395</u>	<u>\$ 48,036</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 103,902</u>	
9月30日						
成本	\$ 51,471	\$ 56,047	\$ 96,428	\$ 7,500	\$ 211,446	
累計攤銷	—	(51,652)	(48,392)	(7,500)	(107,544)	
	<u>\$ 51,471</u>	<u>\$ 4,395</u>	<u>\$ 48,036</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 103,902</u>	

113年

	商譽	客戶關係	電腦軟體	專門技術	權利金	合計
1月1日						
成本	\$ 51,471	\$ 56,047	\$ 70,217	\$ 7,500	\$ 500	\$ 185,735
累計攤銷	-	(49,844)	(24,653)	(6,772)	(500)	(81,769)
	<u>\$ 51,471</u>	<u>\$ 6,203</u>	<u>\$ 45,564</u>	<u>\$ 728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,966</u>
1月1日	\$ 51,471	\$ 6,203	\$ 45,564	\$ 728	\$ -	\$ 103,966
增添		-	11,315	-	-	11,315
攤銷費用	-	(775)	(12,981)	(386)	-	(14,142)
淨兌換差額	-	-	134	-	-	134
9月30日	<u>\$ 51,471</u>	<u>\$ 5,428</u>	<u>\$ 44,032</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,273</u>
9月30日						
成本	\$ 51,471	\$ 56,047	\$ 79,820	\$ 7,500	\$ 500	\$ 195,338
累計攤銷	-	(50,619)	(35,788)	(7,158)	(500)	(94,065)
	<u>\$ 51,471</u>	<u>\$ 5,428</u>	<u>\$ 44,032</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,273</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,011	\$ 1,500
推銷費用	338	451
管理費用	1,633	1,046
研究發展費用	797	317
	<u>\$ 3,779</u>	<u>\$ 3,314</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 3,499	\$ 5,114
推銷費用	1,102	1,484
管理費用	3,574	3,336
研究發展費用	4,293	4,208
	<u>\$ 12,468</u>	<u>\$ 14,142</u>

2. 本集團併購明遠精密科技公司所產生之商譽，主要係來自預期機械設備維修之業務整合及成長所帶來之效益。
3. 本集團併購夏諾科技公司所產生之商譽係來自預期真空 Pump 維修、中古機及零配件販售之業務整合及成長所帶來之效益。
4. 本集團於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列任何商譽之減損損失。

5. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
明遠精密科技股份有限公司	\$ 36,738	\$ 36,738	\$ 36,738
夏諾科技股份有限公司	<u>14,733</u>	<u>14,733</u>	<u>14,733</u>
	<u><u>\$ 51,471</u></u>	<u><u>\$ 51,471</u></u>	<u><u>\$ 51,471</u></u>

(十一) 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付土地及設備款	\$ 54,124	\$ 54,202	\$ 78,393
存出保證金	14,564	16,305	16,364
其他	<u>323</u>	<u>232</u>	<u>228</u>
	<u><u>\$ 69,011</u></u>	<u><u>\$ 70,739</u></u>	<u><u>\$ 94,985</u></u>

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 300,000	1. 90%	土地及建物
信用借款	<u>337,340</u>	1. 90%~2. 27%	-
	<u><u>\$ 637,340</u></u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>277,000</u>	1. 91%~2. 231%	-
<u>借款性質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>143,000</u>	1. 86%~3. 33%	-

(十三) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 114,975	\$ 138,534	\$ 142,184
應付董監酬勞及員工酬勞	39,315	74,377	72,700
應付設備款	9,372	53,052	47,600
應付員工旅遊補助款	7,304	13,960	13,334
應付休假給付	14,885	20,173	19,337
應付勞健保費	9,190	5,904	5,868
應付水電費	7,604	2,462	4,576
應付退休金	6,305	4,505	4,413
應付減資股款	-	-	236,404
其他	<u>83,177</u>	<u>91,645</u>	<u>70,208</u>
	<u><u>\$ 292,127</u></u>	<u><u>\$ 404,612</u></u>	<u><u>\$ 616,624</u></u>

(十四) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年9月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	自109年2月26日至 129年2月26日，並按 月付息	1.375%～ 2.075%	土地及建物	\$ 1,448,652
信用借款	自112年11月1日至 118年7月19日，並按 月付息	1.72%～ 2.22%	-	\$ 800,571
				2,249,223
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(793,159)
				\$ 1,456,064
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	自109年2月26日至 129年2月26日，並按 月付息	1.375%～ 2.075%	土地及建物	\$ 1,806,673
信用借款	自112年11月1日至 118年7月19日，並按 月付息	1.72%～ 2.036%	-	\$ 699,613
				2,506,286
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(641,028)
				\$ 1,865,258
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年9月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	自109年2月26日至 129年2月26日，並按 月付息	1.375%～ 2.075%	土地及建物	\$ 1,892,944
信用借款	自112年11月1日至 117年10月31日，並 按月付息	1.71%～ 3.36%	-	\$ 512,443
				2,405,387
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(564,634)
				\$ 1,840,753

長期借款擔保資訊，請詳附註八。

(十五)退休金

1. 確定福利計劃

- (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$0、\$4、\$1 及 \$11。
- (3)本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$114。

2. 確定提撥計劃

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$10,311、\$10,746、\$31,046 及 \$30,906。

(十六)股份基礎給付

子公司—明遠精密科技股份有限公司

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	既得條件
員工認股權計畫	112.4.3	2,000	2~3年之服務

2. 民國 112 年 4 月 3 日發行 2,000 單位之員工認股權計劃：

	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
期初流通在外認股權	2,000	\$ 45.00	2,000	\$ 45.00
本期執行認股權	(792)	36.25	—	—
期末流通在外認股權	<u>1,208</u>	36.25	<u>2,000</u>	45.00
期末可執行認股權	<u>—</u>	—	<u>—</u>	—

3. 上述給與之股份基礎給付交易 - 員工認股權使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(註)	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權 計畫	112. 4. 3	—	45.00	40.92%~ 41.94%	3~3.5 年	—	1.0626% ~	42.60 1.0839%

註：明遠精密科技股份有限公司於民國 112 年 9 月 22 日辦理公開發行。

4. 明遠精密科技股份有限公司董事會於民國 113 年 11 月 6 日決議辦理初次上櫃前現金增資，保留 390 仟股供員工認購，給與日為 113 年 11 月 28 日。明遠精密科技股份有限公司於 113 年度認列前述現金增資保留員工認股權之酬勞成本為 4,884 仟元。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工認股權	\$ 2,704	\$ 6,568

(十七) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$2,500,000，實收資本額為 \$944,623，計 94,462,343 股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日	94,561,343	118,201,679
減少資本	(99,000)	(23,640,336)
9月30日	<u>94,462,343</u>	<u>94,561,343</u>

2.本公司為提升股東權益報酬率及調整資本結構，於民國 113 年 6 月 7 日經股東會通過辦理現金減資退還股東股款，減資金額為 \$236,404，銷除股份 23,640 仟股，減資比率為 20%，上述減資案業經主管機關關於民國 113 年 7 月 18 日申報生效，減資基準日為民國 113 年 7 月 19 日。

3. 庫藏股

- (1)為維護公司信用及股東權益，本公司於民國 114 年度買回庫藏股 99,000 股，總金額計 \$4,341，並於民國 114 年第三季完成變更登記註銷股份。
- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	認列對子公司及 關聯企業所有 權益變動數					
	員工 發行溢價	關聯企業所有 認股權	公司行使 歸入權	已失效 認股權	合計	
114年1月1日	\$ 297,538	\$ 2,765	\$ 94,931	\$ 215	\$ 15,235	\$ 410,684
對子公司所有權益變動	-	-	(4,103)	-	-	(4,103)
資本公積發放現金	(75,649)	-	-	-	-	(75,649)
註銷庫藏股	(233)	-	-	-	-	(233)
114年9月30日	<u>\$ 221,656</u>	<u>\$ 2,765</u>	<u>\$ 90,828</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 15,235</u>	<u>\$ 330,699</u>

	認列對子公司及 關聯企業所有 權益變動數					
	員工 發行溢價	關聯企業所有 認股權	公司行使 歸入權	已失效 認股權	合計	
113年1月1日	\$ 297,538	\$ 2,765	\$ 45,537	\$ 215	\$ 15,235	\$ 361,290
按持股比例認列子公司 及關聯企業權益變動	-	-	2,268	-	-	2,268
113年9月30日	<u>\$ 297,538</u>	<u>\$ 2,765</u>	<u>\$ 47,805</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 15,235</u>	<u>\$ 363,558</u>

(十九) 保留盈餘

1. 本公司盈餘分派於每半會計年度終了後為之，每半會計年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，預估保留員工酬勞及董事酬勞，次提 10%法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限，另依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額加計以前年度累積未分配盈餘，作為可供分派之股東股息及紅利，其分派數額由董事會擬具盈餘分配案，以現金方式為之時，應經董事會決議；以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提 10%為法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達法令規定數額時，不在此限，另依法提列或迴轉特別盈餘公積後，就其餘額併同上半會計年度累積未分配盈餘調整數額，由董事會擬具盈餘分配案，以現金方式為之時，應經董事會決議；以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註六(二十四)。
3. 法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
4. 本公司依金管證發字第 1010012865 號函，金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

5. 特別盈餘公積

- (1) 依金管會於 110 年 3 月 31 日發布之金管證發字第 1090150022 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之累積換算調整數(利益)，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 \$50,031 予以提列特別盈餘公積。
- (2) 本公司 106 年度向關係人取得不動產之評估成本較實際交易價格低，是以本公司就其差額依證券交易法之規定提列特別盈餘公積 \$14,737。

6. 本公司民國 113 年及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 32,332		\$ 35,684	
資本公積分配現金	75,649	\$ 0.80	-	\$ -
盈餘分配現金股利	<u>113,474</u>	<u>1.20</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 221,455</u>	<u>\$ 2.00</u>	<u>\$ 35,684</u>	<u>\$ -</u>

民國 113 年度盈餘分派案，業於民國 114 年 3 月 4 日經董事會決議，及民國 114 年 5 月 27 日經股東會決議通過。

民國 112 年度盈餘分配案業於民國 113 年 3 月 8 日經董事會決議，及民國 113 年 6 月 7 日股東會決議通過。

(二十)營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 508,350	\$ 595,820
勞務收入	459,216	356,261
其他	<u>1,216</u>	<u>1,377</u>
	<u>\$ 968,782</u>	<u>\$ 953,458</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 1,689,145	\$ 1,842,277
勞務收入	1,017,224	1,048,033
其他	<u>4,200</u>	<u>4,222</u>
	<u>\$ 2,710,569</u>	<u>\$ 2,894,532</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要部門：

114年7月1日 至9月30日	日揚科技 股份有限公司	日揚電子科技 (上海)有限公司	股份有限公司及 其子公司	其他	合計
部門收入	\$ 566,091	\$ 236,224	\$ 159,101	\$ 57,382	\$ 1,018,798
內部部門交易 之收入	(42,616)	(3,900)	(350)	(3,150)	(50,016)
外部客戶合約 收入	<u>\$ 523,475</u>	<u>\$ 232,324</u>	<u>\$ 158,751</u>	<u>\$ 54,232</u>	<u>\$ 968,782</u>

明遠精密科技					
113年7月1日 至9月30日	日揚科技 股份有限公司	日揚電子科技 (上海)有限公司	股份有限公司及 其子公司	其他	合計
部門收入	\$ 535,969	\$ 176,252	\$ 251,769	\$ 98,802	\$ 1,062,792
內部部門交易 之收入	(37,909)	(1,928)	(66,446)	(3,051)	(109,334)
外部客戶合約 收入	\$ 498,060	\$ 174,324	\$ 185,323	\$ 95,751	\$ 953,458

明遠精密科技					
114年1月1日 至9月30日	日揚科技 股份有限公司	日揚電子科技 (上海)有限公司	股份有限公司及 其子公司	其他	合計
部門收入	\$ 1,615,419	\$ 552,334	\$ 501,852	\$ 267,841	\$ 2,937,446
內部部門交易 之收入	(209,632)	(8,396)	(734)	(8,115)	(226,877)
外部客戶合約 收入	\$ 1,405,787	\$ 543,938	\$ 501,118	\$ 259,726	\$ 2,710,569

明遠精密科技					
113年1月1日 至9月30日	日揚科技 股份有限公司	日揚電子科技 (上海)有限公司	股份有限公司及 其子公司	其他	合計
部門收入	\$ 1,722,641	\$ 603,811	\$ 639,817	\$ 173,643	\$ 3,139,912
內部部門交易 之收入	(153,961)	(5,220)	(73,972)	(12,227)	(245,380)
外部客戶合約 收入	\$ 1,568,680	\$ 598,591	\$ 565,845	\$ 161,416	\$ 2,894,532

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約資產	\$ 414,068	\$ 403,088	\$ 378,560	\$ 195,147
合約負債	\$ 100,151	\$ 189,729	\$ 134,064	\$ 130,515

- (1) 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日期初合約負債於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入分別為 \$173,710 及 \$123,610。
- (2) 相關合約資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(二十一) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 1,125
外幣兌換利益(損失)	16,001 (2,346)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)損失	- (134)
其他	(586) (1,536)
	<u>\$ 15,415</u>	<u>(\$ 2,891)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 4)	\$ 1,275
外幣兌換(損失)利益	(6,756)	15,203
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益(損失)	296 (430)
處分投資利益	4,291	-
其他	(1,077) (7,699)
	<u>(\$ 3,250)</u>	<u>\$ 8,349</u>

(二十二) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行借款利息	\$ 13,775	\$ 10,788
租賃負債利息	<u>492</u>	<u>441</u>
	<u>\$ 14,267</u>	<u>\$ 11,229</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行借款利息	\$ 39,702	\$ 30,673
租賃負債利息	<u>1,374</u>	<u>1,468</u>
	<u>\$ 41,076</u>	<u>\$ 32,141</u>

(二十三) 折舊及攤銷

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 38,516	\$ 36,162
營業費用	<u>23,361</u>	<u>23,590</u>
	<u>\$ 61,877</u>	<u>\$ 59,752</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,011	\$ 2,317
營業費用	<u>2,768</u>	<u>997</u>
	<u>\$ 3,779</u>	<u>\$ 3,314</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 118,405	\$ 109,810
營業費用	<u>66,192</u>	<u>60,485</u>
	<u>\$ 184,597</u>	<u>\$ 170,295</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,499	\$ 5,114
營業費用	<u>8,969</u>	<u>9,028</u>
	<u>\$ 12,468</u>	<u>\$ 14,142</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用		
勞健保費用	\$ 179,452	\$ 188,823
退休金費用	16,838	16,425
其他用人費用	<u>10,311</u>	<u>10,750</u>
	<u>\$ 18,356</u>	<u>\$ 11,880</u>
	<u>\$ 224,957</u>	<u>\$ 227,878</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用		
勞健保費用	\$ 546,425	\$ 575,038
退休金費用	49,695	46,277
其他用人費用	<u>31,047</u>	<u>30,917</u>
	<u>\$ 39,889</u>	<u>\$ 34,275</u>
	<u>\$ 667,056</u>	<u>\$ 686,507</u>

- 本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工及董事酬勞前之利益)，應提撥不低於百分之八為員工酬勞(其中基層員工酬勞不低於員工酬勞總額百分之三十)及不高於百分之二為董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

前項員工酬勞得以股票或現金發放，給付對象得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工，其條件及發放方式授權董事會決定之。

前二項應由董事會決議行之，並報告股東會。

2.本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，員工酬勞估列金額分別為 \$1,597、\$5,756、\$16,082 及 \$29,802；董事酬勞估列金額分別為 \$1,124、\$1,608、\$4,021 及 \$5,947，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞為 \$40,985 及 \$8,197，與當年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,912	\$ 13,134
未分配盈餘加徵	5,439	437
以前年度所得稅高估	980	-
當期所得稅總額	<u>19,331</u>	<u>13,571</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,494	(935)
所得稅費用	\$ 21,825	\$ 12,636
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 34,295	\$ 63,097
未分配盈餘加徵	5,961	12,651
以前年度所得稅高估	(13,232)	(18,786)
當期所得稅總額	<u>27,024</u>	<u>56,962</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,918	(9,928)
所得稅費用	\$ 29,942	\$ 47,034

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
國外營運機構換算 差額	\$ 5,422	(\$ 1,373)
國外營運機構換算 差額	(\$ 11,222)	\$ 6,170

- 2.本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。
 3.子公司明遠精密科技股份有限公司、夏諾科技股份有限公司及實密科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

	114年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 36,385	94,464 \$ 0.39
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	33
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 36,385	94,497 \$ 0.39
 113年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 69,387	99,187 \$ 0.70
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	446
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 69,387	99,633 \$ 0.70

	114年1月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 168,105	94,528 \$ 1.78
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	520
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 168,105	95,048 \$ 1.77
 113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 236,042	111,817 \$ 2.11
稀釋每股盈餘		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	668
屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 236,042	112,485 \$ 2.10

(二十七)與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

- 本公司於民國 113 年第三季，以現金取得子公司實密科技股份有限公司之非控制權益，致持股比例由 57.17% 增加至 60.96%，該交易減少非控制權益 \$2,268，歸屬於母公司之權益增加 \$2,268。
- 本公司於民國 114 年第二季及第三季，以現金取得子公司實密科技股份有限公司之非控制權益，致持股比例由 60.96% 增加至 61.12%，該交易減少非控制權益 \$191，歸屬於母公司之權益增加 \$191。

(二十八)企業合併

- 本集團於民國 113 年 7 月 1 日以現金 \$100,000 購入利梭貿易股份有限公司 100% 股權，並取得對利梭貿易股份有限公司之控制。

2. 收購利梭貿易股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>
收購對價	
現金	\$ 100,000
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	39,958
應收帳款	8,011
本期所得稅資產	6
存貨	10,880
預付款項	532
其他流動資產	44
不動產、廠房及設備	70,000
其他非流動資產	6,300
短期借款	(5,000)
應付票據	(1,621)
應付帳款	(4,578)
其他應付款	(16,275)
一年或一營業週期內到期長期負債	(5,888)
其他流動負債	(17)
長期借款	(2,352)
可辨認淨資產總額	<u>100,000</u>
	<u>\$ -</u>

3. 本集團自民國 113 年 7 月 1 日合併利梭貿易股份有限公司起至民國 113 年 12 月 31 日止，該公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為 \$68,225 及 \$18,988。若假設利梭貿易股份有限公司自民國 113 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入及稅前淨利將分別為 \$2,942,196 及 \$205,740。

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 65,152	\$ 128,352
加：期初應付設備款	53,052	38,829
減：期末應付設備款	(9,372)	(47,600)
本期支付現金	<u>\$ 108,832</u>	<u>\$ 119,581</u>

(三十)來自籌資活動之負債之變動

	114年1月1日至9月30日					
	應付					
	短期借款	短期票券	長期借款	租賃負債	存入保證金	總計
1月1日	\$ 277,000	\$ 40,000	\$ 2,506,286	\$ 83,687	\$ 1,361	\$ 2,908,334
籌資現金流量之變動	360,340	60,000	(255,338)	(23,308)	256	141,950
取得使用權資產	-	-	-	21,067	-	21,067
匯率變動之影響	-	-	(1,725)	(996)	(52)	(2,773)
其他非現金之變動	-	-	-	985	-	985
9月30日	<u>\$ 637,340</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 2,249,223</u>	<u>\$ 81,435</u>	<u>\$ 1,565</u>	<u>\$ 3,069,563</u>

	113年1月1日至9月30日					
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入保證金	總計	
1月1日	\$ 807,000	\$ 1,745,810	\$ 46,002	\$ 1,134	\$ 2,599,946	
籌資現金流量之變動	(669,000)	651,337	(17,227)	(59)	(34,949)	
企業合併取得	5,000	8,240	-	-	13,240	
其他非現金之變動	-	-	(3,896)	-	(3,896)	
取得使用權資產	-	-	55,039	-	55,039	
匯率變動之影響	-	-	321	35	356	
9月30日	<u>\$ 143,000</u>	<u>\$ 2,405,387</u>	<u>\$ 80,239</u>	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ 2,629,736</u>	

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
德揚科技股份有限公司	關聯企業

(二)與關係人間之重大交易事項

1.營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銷貨收入：		
關聯企業	\$ 171	\$ 68
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入：		
關聯企業	\$ 351	\$ 664

(1)本集團係銷售各類零組件及其指定代為訂做之特製品及清洗收入。其中各類零組件銷售單價與一般客戶尚無重大差異，另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零件均不同，無法比較價格。

(2)本集團對上述關係人之銷貨為月結 90 天收款。一般客戶為月結 30 天至 120 天收款。

2. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 350	\$ 431
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 761	\$ 1,027

- (1)本集團向關係人進貨主要包括部品零件等，由於未向其他非關係人購入相同產品，其價格無法比較。
- (2)本集團對上述關係人之進貨為驗收後月結 90 天付款，與一般廠商尚無重大差異。

3. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
關聯企業	\$ 282	\$ 28	\$ 72

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

4. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
關聯企業	\$ 5,829	\$ 5,962	\$ 6,198
其他應付款：			
關聯企業	\$ 3,174	\$ -	\$ 1,422

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後兩個月到期。該應付款項並無附息。

(三) 其他關係人交易

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日日本集團支付關聯企業加工及維修費等金額分別為 \$5,013、\$3,947、\$14,124 及 \$11,861，列入製造費用及研發費用項下。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 17,341	\$ 14,276
退職後福利	474	261
	<u>\$ 17,815</u>	<u>\$ 14,537</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 51,550	\$ 44,378
退職後福利	984	620
	<u>\$ 52,534</u>	<u>\$ 44,998</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
待出售非流動資產	\$ 240,390	\$ -	\$ -	長期借款
-土地				
土地	720,190	960,580	960,580	長期借款
房屋及建築	1,449,170	1,450,209	1,464,302	長期借款
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	3,000	7,041	7,035	短期借款、 關稅記帳保證
存出保證金	<u>14,564</u>	<u>16,305</u>	<u>16,364</u>	租賃、高爾夫 球證
	<u>\$ 2,427,314</u>	<u>\$ 2,434,135</u>	<u>\$ 2,448,281</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團為向廠商進貨而委請銀行提供履約保證之金額為 \$10,000。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團進行資本管理係藉由將債務及權益餘額最適化，使資本有效之運用，並確保各公司順利營運。本集團之資本結構係由負債及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。本集團主要管理階層每季重新檢視資本結構，包括考量各類資本之成本及相關風險，併同投資金融商品以提高公司收益及管理資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 6,007	\$ 6,007	\$ 6,007
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 941,631	\$ 1,232,128	\$ 906,715
按攤銷後成本衡量之金融資產	43,019	40,185	39,799
應收票據	19,710	37,861	34,754
應收帳款(含關係人)	649,019	807,215	739,516
其他應收款	13,274	5,088	5,621
存出保證金	14,564	16,305	16,364
	\$ 1,681,217	\$ 2,138,782	\$ 1,742,769
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 637,340	\$ 277,000	\$ 143,000
應付短期票券	100,000	40,000	50,000
應付帳款(含關係人)	411,609	425,087	446,109
其他應付款	292,127	404,612	616,624
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	2,249,223	2,506,286	2,405,387
存入保證金	1,565	1,361	1,110
	\$ 3,691,864	\$ 3,654,346	\$ 3,662,230
租賃負債	\$ 81,435	\$ 83,687	\$ 80,239

2. 風險管理政策

本集團之財務處係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美元等)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 6,819	30.4450	\$ 207,592
美金：人民幣	664	7.1055	20,228
人民幣：新台幣	8,100	4.2847	34,707
日圓：新台幣	203,132	0.2058	41,805
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 301	30.4450	\$ 9,176
人民幣：新台幣	1,255	4.2847	5,376
日圓：新台幣	154,202	0.2058	31,735
歐元：人民幣	200	8.3483	7,136

113年12月31日

		帳面金額
	外幣(仟元)	匯率
		(新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 6,615	32.7850	\$ 216,873
美金：人民幣	538	7.1884	17,649
人民幣：新台幣	7,480	4.4780	33,495
日圓：新台幣	98,969	0.2099	20,774

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 327	32.7850	\$ 10,721
日圓：新台幣	72,089	0.2099	15,131

113年9月30日

		帳面金額
	外幣(仟元)	匯率
		(新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 5,317	31.6500	\$ 168,283
美金：人民幣	497	7.0074	15,730
人民幣：新台幣	6,744	4.5167	30,461
日圓：新台幣	108,967	0.2223	24,223

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 797	31.6500	\$ 25,225
日圓：新台幣	103,384	0.2223	22,982

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$6,756)及\$15,203。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年9月30日

	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	±1%	\$ 2,076	\$ -
美金：人民幣	±1%	202	-
人民幣：新台幣	±1%	347	-
日圓：新台幣	±1%	418	-
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	±1%	\$ 92	\$ -
人民幣：新台幣	±1%	54	-
日圓：新台幣	±1%	317	-
歐元：人民幣	±1%	71	-
113年12月31日			
敏感度分析			
	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	±1%	\$ 2,169	\$ -
美金：人民幣	±1%	176	-
人民幣：新台幣	±1%	335	-
日圓：新台幣	±1%	208	-
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	±1%	\$ 107	\$ -
日圓：新台幣	±1%	151	-

113年9月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	±1%	\$	1,683	\$	-
美金：人民幣	±1%		157		-
人民幣：新台幣	±1%		305		-
日圓：新台幣	±1%		242		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	±1%	\$	252	\$	-
日圓：新台幣	±1%		230		-

價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險

已顯著增加。

E. 本集團採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團納入景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計合約資產、應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期180天內</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>114年9月30日</u>					
預期損失率	0%~0.72%	0%~10.14%	5.56%~100%	2.78%~100%	
帳面價值總額	\$ 952,930	\$ 96,174	\$ 18,319	\$ 46,819	\$ 1,114,242
備抵損失	\$ 1,351	\$ 2,479	\$ 3,786	\$ 23,829	\$ 31,445
<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	0%~0.27%	0%~11.59%	0.68%~100%	38.74%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,162,111	\$ 81,454	\$ 9,707	\$ 20,774	\$ 1,274,046
備抵損失	\$ 1,382	\$ 2,143	\$ 2,260	\$ 20,097	\$ 25,882
<u>113年9月30日</u>					
預期損失率	0%~0.27%	0%~11.59%	0.68%~100%	38.74%~100%	
帳面價值總額	\$ 1,092,775	\$ 51,373	\$ 13,706	\$ 18,034	\$ 1,175,888
備抵損失	\$ 941	\$ 1,335	\$ 3,010	\$ 17,772	\$ 23,058

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 25,882	\$ 24,924
減損損失提列	6,733 (2,283)
因無法收回而 沖銷之款項	(345)	-
匯率影響數	(825)	417
9月30日	<u>\$ 31,445</u>	<u>\$ 23,058</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團未動用之銀行融資額度分別為 \$2,168,248、\$1,553,243 及 \$1,829,856。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	一年以下	一年以上
114年9月30日		
非衍生金融負債：		
無附息負債	\$ 703,736	\$ -
租賃負債	28,219	56,324
浮動利率工具	1,466,036	1,495,673
固定利率工具	100,098	-
113年12月31日	一年以下	一年以上
非衍生金融負債：		
無附息負債	\$ 829,699	\$ 1,361
租賃負債	25,910	60,254
浮動利率工具	957,147	1,911,880
固定利率工具	40,783	-
113年9月30日	一年以下	一年以上
非衍生金融負債：		
無附息負債	\$ 1,062,733	\$ 1,110
租賃負債	24,183	60,270
浮動利率工具	796,847	2,335,595
固定利率工具	50,148	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 6,007	\$ 6,007
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 6,007	\$ 6,007
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 6,007	\$ 6,007

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>開放型基金</u>
市場報價	<u>淨值</u>
3. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：	

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
權益證券		<u>權益證券</u>
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資		
期初及期末餘額	\$ 6,007	\$ 6,007

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行

價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 6,007	淨資產價值法	不適用	-	不適用
113年12月31日					
	113年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 6,007	淨資產價值法	不適用	-	不適用
	113年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值	(加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 6,007	淨資產價值法	不適用	-	不適用

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	114年9月30日					
	認列於損益			認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	市淨比乘數 、缺乏市場 流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 60	(\$ 60)
	113年12月31日					
	認列於損益			認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	市淨比乘數 、缺乏市場 流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 60	(\$ 60)

113年9月30日

	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他綜合損益</u>
金融資產						
市淨比乘數						
權益工具	、缺乏市場 流通性折價	±1%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ _____ 60	(\$ _____ 60)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團均屬電子零組件之製造、維修及買賣營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於本集團之營運結果，本集團之部門資產及負債資訊，未提供予主要管理階層參考形成決策之用，故無須揭露部門資產及負債。

(二) 部門資訊之衡量

本集團董事會根據各營運部門損益評估營運部門的表現。利息收入和支出並未分配至營運部門，因為此類活動是由負責本公司現金狀況之財務部門所管理。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>114年7月1日</u>	<u>日揚科技</u>	<u>日揚電子科技</u>	<u>明遠精密科技</u>	<u>其他</u>	<u>調整及沖銷</u>	<u>合併</u>
<u>至9月30日</u>	<u>股份有限公司</u>	<u>(上海)有限公司</u>	<u>股份有限公司及其子公司</u>			
外部收入	\$ 523,475	\$ 232,324	\$ 158,751	\$ 54,232	\$ -	\$ 968,782
內部部門收入	<u>42,616</u>	<u>3,900</u>	<u>350</u>	<u>3,150</u>	<u>(50,016)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 566,091</u>	<u>\$ 236,224</u>	<u>\$ 159,101</u>	<u>\$ 57,382</u>	<u>(\$ 50,016)</u>	<u>\$ 968,782</u>
部門損益	\$ 43,146	\$ 9,370	\$ 20,520	(\$ 4,161)	\$ 2,324	\$ 71,199

<u>113年7月1日</u>	<u>日揚科技</u>	<u>日揚電子科技</u>	<u>明遠精密科技</u>	<u>其他</u>	<u>調整及沖銷</u>	<u>合併</u>
<u>至9月30日</u>	<u>股份有限公司</u>	<u>(上海)有限公司</u>	<u>股份有限公司及其子公司</u>			
外部收入	\$ 498,060	\$ 174,324	\$ 185,323	\$ 95,751	\$ -	\$ 953,458
內部部門收入	<u>37,909</u>	<u>1,928</u>	<u>66,446</u>	<u>3,051</u>	<u>(109,334)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 535,969</u>	<u>\$ 176,252</u>	<u>\$ 251,769</u>	<u>\$ 98,802</u>	<u>(\$ 109,334)</u>	<u>\$ 953,458</u>
部門損益	\$ 56,702	\$ 5,090	\$ 24,726	\$ 28,557	(\$ 10,884)	\$ 104,191

<u>114年1月1日</u>	<u>日揚科技</u>	<u>日揚電子科技</u>	<u>明遠精密科技</u>	<u>其他</u>	<u>調整及沖銷</u>	<u>合併</u>
<u>至9月30日</u>	<u>股份有限公司</u>	<u>(上海)有限公司</u>	<u>股份有限公司及其子公司</u>			
外部收入	\$ 1,405,787	\$ 543,938	\$ 501,118	\$ 259,726	\$ -	\$ 2,710,569
內部部門收入	<u>209,632</u>	<u>8,396</u>	<u>734</u>	<u>8,115</u>	<u>(226,877)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 1,615,419</u>	<u>\$ 552,334</u>	<u>\$ 501,852</u>	<u>\$ 267,841</u>	<u>(\$ 226,877)</u>	<u>\$ 2,710,569</u>
部門損益	\$ 139,044	\$ 33,526	\$ 51,162	\$ 13,940	\$ 12,794	\$ 250,466

<u>113年1月1日</u>	<u>日揚科技</u>	<u>日揚電子科技</u>	<u>明遠精密科技</u>	<u>其他</u>	<u>調整及沖銷</u>	<u>合併</u>
<u>至9月30日</u>	<u>股份有限公司</u>	<u>(上海)有限公司</u>	<u>股份有限公司及其子公司</u>			
外部收入	\$ 1,568,680	\$ 598,591	\$ 565,845	\$ 161,416	\$ -	\$ 2,894,532
內部部門收入	<u>153,961</u>	<u>5,220</u>	<u>73,972</u>	<u>12,227</u>	<u>(245,380)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 1,722,641</u>	<u>\$ 603,811</u>	<u>\$ 639,817</u>	<u>\$ 173,643</u>	<u>(\$ 245,380)</u>	<u>\$ 2,894,532</u>
部門損益	\$ 189,166	\$ 49,919	\$ 87,197	\$ 26,445	(\$ 7,885)	\$ 344,842

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收入及支出與所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
部門利益	\$ 250,466	\$ 344,842
利息收入	7,614	6,067
其他收入	9,666	7,566
其他利益及損失	(3,250)	8,349
財務成本	(41,076)	(32,141)
採用權益法認列之 關聯企業損益份額	<u>9,074</u>	<u>319</u>
稅前淨利	<u>\$ 232,494</u>	<u>\$ 335,002</u>

日揚科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業						背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4、5)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額										
0	日揚科技股份有限公司	HIGHLIGHT TECH JAPAN Co., Ltd	3	\$ 904,119	\$ 134,520	\$ 123,480	\$ 79,233	\$ -	\$ -	4.10%	\$ 1,506,866	Y	N	N	-	
0	日揚科技股份有限公司	利援貿易股份有限公司	3	602,746	60,000	60,000	-	-	-	1.99%	1,506,866	Y	N	N	-	
0	日揚科技股份有限公司	兆合科技股份有限公司	3	602,746	450,000	450,000	78,340	-	-	14.93%	1,506,866	Y	N	N	-	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1). 有業務往來之公司。

- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

註3：對單一企業背書保證限額係本公司或子公司期末淨值百分之二十，惟對海外單一聯屬公司則以不超過本公司或子公司期末淨值百分之三十為限

註4：對外背書保證最高限額係本公司期末淨值百分之五十。

註5：子公司對外背書保證最高限額係以子公司期末淨值百分之五十。

註6：本公司與子公司整體對外背書保證金額以不超過期末合併淨值百分之五十為限，對單一企業背書保證金額以不超過期末合併淨額百分之二十為限，惟對海外單一屬公司以不超過期末合併淨值百分之三十為限。

日揚科技股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)		與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		備註
	種類	名稱			股數(面額) /單位數(每股)	帳面金額 (註3)	
夏諾科技股份有限公司	股票	茂德科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	2,210	\$ 22	- \$ 22 -
實密科技股份有限公司	股票	亞太醫療器材科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	598,500	5,985	4.52% 5,985 -

日揚科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註
日揚科技股份有限公司	兆合科技股份有限公司	本公司之子公司	(銷貨)	\$ 108,422	4.00%	銷貨後月結90天收款	銷售各類零組件之銷售單價並無重大差異；另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零組件均不同，故無法比較價格。	無重大差異	\$ 101,342	15.15%	-
兆合科技股份有限公司	日揚科技股份有限公司	本公司	進貨	(108,422)	(7.27%)	銷貨後月結90天收款	銷售各類零組件之銷售單價並無重大差異；另特製品及每一客戶特製品維修及換修之零組件均不同，故無法比較價格。	無重大差異	(101,342)	(24.62%)	-

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

日揚科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵呆帳金額
			金額	處理方式		後收回金額				
日揚科技股份有限公司	兆合科技股份有限公司	本公司之子公司	\$ 101,342	2.14	\$ 60,805	加強催收	\$ 60,805	\$ -	\$ -	

日揚科技股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	1	銷貨收入 \$	47,124	由雙方議定	1.74%
0	日揚科技股份有限公司	日揚電子科技(上海)有限公司	1	應收帳款	9,150	由雙方議定	0.12%
0	日揚科技股份有限公司	兆合科技股份有限公司	1	銷貨收入	108,422	由雙方議定	4.00%
0	日揚科技股份有限公司	兆合科技股份有限公司	1	應收帳款	101,342	由雙方議定	1.31%
0	日揚科技股份有限公司	夏諾科技股份有限公司	1	銷貨收入	46,545	由雙方議定	1.72%
0	日揚科技股份有限公司	夏諾科技股份有限公司	1	應收帳款	8,377	由雙方議定	0.11%
0	日揚科技股份有限公司	夏諾科技股份有限公司	1	合約資產	13,375	由雙方議定	0.17%
1	明遠精密科技股份有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	3	銷貨收入	13,020	由雙方議定	0.48%
1	明遠精密科技股份有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	3	應收帳款	5,250	由雙方議定	0.07%
1	明遠精密科技股份有限公司	立盈電子科技(上海)有限公司	3	銷貨收入	33,469	由雙方議定	1.23%
1	明遠精密科技股份有限公司	立盈電子科技(上海)有限公司	3	應收帳款	12,549	由雙方議定	0.16%
2	立盈電子科技(上海)有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	3	銷貨收入	9,451	由雙方議定	0.35%
2	立盈電子科技(上海)有限公司	明遠精密科技(上海)有限公司	3	應收帳款	353	由雙方議定	0.00%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對母公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

日揚科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 損益 (註2(2))		本期認列之投 資損益 (註2(3))		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率%	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))		
日揚科技股份有限公司	Highlight Tech International Corp.	英屬維京群島	間接投資大陸地區之控股公司	\$ 695,668 (USD 22,850 仟元)	\$ 969,673 (USD 31,850 仟元)	18,414,695	100.00	524,581	\$ 33,898	\$ 34,079	子公司	
日揚科技股份有限公司	明遠精密科技股份有限公司	新竹縣	電子產品元件、機械設備維修及相關零件銷售	217,061	217,061	10,189,353	30.20	375,730	45,261	13,701	子公司	
日揚科技股份有限公司	夏諾科技股份有限公司	新竹縣	機械設備及電子零組件之維修與機械器具及電子材料之零售	114,831	114,831	8,600,000	100.00	113,331	4,163	3,388	子公司	
日揚科技股份有限公司	實密科技股份有限公司	台北市	醫療器材、電子零組件、光學儀器、半導體及光電製程設備、檢測設備及太陽能電池片自動串焊機之銷售及維修	1,655	1,586	2,558,046	61.12	77,366	14,333	8,751	子公司	
日揚科技股份有限公司	Highlight Tech Japan Co., Ltd.	日本	電子專用設備銷售、真空零組件製造暨真空設備銷售及維修等	40,954 (JPY 199,000仟元)	20,580 (JPY 100,000仟元)	19,900	100.00	13,894	(14,375)	(14,375)	子公司	
日揚科技股份有限公司	Highlight Tech US LLC	美國	電子專用設備銷售、真空零組件製造暨真空設備銷售及維修等	15,223 (USD 500 仟元)	-	-	100.00	13,103	(2,173)	(2,173)	子公司	
日揚科技股份有限公司	利梭貿易股份有限公司	臺南市	醫療器材、機械設備之批發、零售	50,000	50,000	5,000,000	100.00	70,482	9,628	13,293	子公司	
日揚科技股份有限公司	兆合科技股份有限公司	臺南市	機械設備及電子零組件之維修	22,500	-	2,250,000	75.00	20,941	(2,078)	(1,559)	子公司	
日揚科技股份有限公司	德揚科技股份有限公司	新竹縣	設備維修及清洗業務	112,119	117,024	11,805,552	34.31	207,283	25,522	9,074	採權益法之被投資公司	

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2(2))		本期認列之投資損益 (註2(3))		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率%	帳面金額	期損益	資損益			
明遠精密科技股份有限公司	實密科技股份有限公司	台北市	醫療器材、電子零組件、光學儀器、半導體及光電製程設備、檢測設備及太陽能電池片自動串焊機之銷售及維修	\$ -	\$ -	635,270	15.18	\$ 19,214	\$ 14,333	\$ 2,176	子公司		
明遠精密科技股份有限公司	Highlight Tech System International Limited	薩摩亞	間接股資大陸地區之控股公司	28,923 (USD 950 仟元)	28,923 (USD 950 仟元)	950,000	100.00	85,705	9,782	9,782	子公司		
明遠精密科技股份有限公司	Finesse Technology Co., Ltd.	日本	半導體設備關鍵子系統開發、進料、生產、組裝、測試、買賣及維修服務	18,522 (JPY 90,000仟元)	18,522 (JPY 90,000仟元)	9,000	100.00	15,919	(215)	(215)	子公司		

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3 :大陸被投資公司相資訊請參閱附表七。

註 4 :僅需列示本公司認列直接轉投資之各子公司及採用權益法之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

日揚科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
日揚電子科技(上海)有限公司	電子專用設備銷售、真空零組件製造暨真空設備銷售及維修等	\$ 616,511 (USD 20,250 仟元)	Highlight Tech International Corp.	\$ 890,516 (USD 29,250 仟元)	-	\$ 274,005 (USD 9,000仟元)	\$ 616,511 (USD 20,250 仟元)	\$ 33,935 (USD 20,250 仟元)	100%	\$ 33,935 (USD 20,250 仟元)	\$ 534,064 (USD 20,250 仟元)	\$ - (USD 0 仟元)	註1(2) 註2(2)
立盈電子科技(上海)有限公司	表面處理、自動控制設備工程、機械設備製造、電子零組件設計、製造批發及零售等	27,401 (USD 900 仟元)	Highlight Tech System International Limited	27,401 (USD 900 仟元)	-	-	27,401 (USD 900 仟元)	9,874 (USD 900 仟元)	100%	9,874 (USD 900 仟元)	84,905 (USD 900 仟元)	\$ - (USD 0 仟元)	註1(2) 註2(1)
明遠精密科技(上海)有限公司	電子產品元件、機電設備維修及銷售等	9,134 (USD 300 仟元)	明遠精密科技股份有限公司	9,134 (USD 300 仟元)	-	-	9,134 (USD 300 仟元)	2,055 (USD 300 仟元)	100%	2,055 (USD 300 仟元)	33,509 (USD 300 仟元)	\$ - (USD 0 仟元)	註1(1) 註2(1)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資		
	金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
本公司	\$ 616,511 (USD 20,250 仟元)	\$ 1,024,474 (USD 33,650 仟元)	\$ 1,808,239 (USD 33,650 仟元)
明遠精密科技股份有限公司	36,534 (USD 1,200 仟元)	36,534 (USD 1,200 仟元)	676,200 (USD 1,200 仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明

- (1). 經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
- (2). 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
- (3). 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示，美元以匯率30.445換算為新台幣。